

久々の トランプ爺さんの話。

この世界が「アメリカと中華人民共和国との冷戦」構造に陥っていることは明白な事実である。アメリカと中華人民共和国の間に挟まれた我が国日本はどちらの陣営につくのか、あまり短絡的なことを言いたくはないが、日本は間違いなく、トランプ爺さんのアメリカにつくべきである。

とはいえ、アメリカの中間選挙の結果如何では趣もかなり違ってくるのではないか？上院は共和党優勢、下院は民主党優勢と伝えられている。

さすがに、宇宙人のヒラリー・クリントンは民主党の顔として出てこないが、なんと、前大統領のバラク・フセイン・オバマ氏がトランプ共和党大統領と対抗する形で民主党陣営を引っ張っている。

民主党が勝つか？共和党のトランプ大統領が勝つか？上院は共和党が優勢勝ちとして問題は下院の票。



選挙集会に到着した
ドナルド・トランプ米大統領

中間選挙はいつも与党が不利。

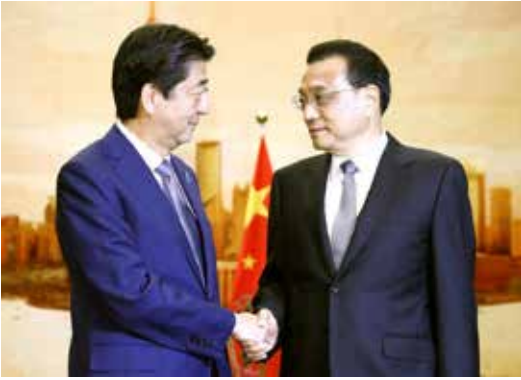
アメリカの有権者への調査ではトランプ大統領の精力的な活動で共和党が上院・下院とも手中に収めるのではないかと、この観測だったが、中国資本に毒されているハリウッドの芸能人、音楽界のミーちゃん・ハーちゃん受けする頭の弱い歌手が民主党候補に投票を呼び掛けた。

いつもは政治に興味のない若者が民主党候補に期日前投票で相当数が入れた模様。

上院は共和党、下院は民主党、とハッキリと分かれ立派なねじれ現象となった。

タイミングよく「対中国ODA」を終了させた安倍晋三首相

日本は中国から完全なる撤退をするべきでかも知れない。特に大手の自動車会社は中国から撤退しないと、頭にきたトラ



日中平和友好条約締結40周年
記念レセプションで握手する
安倍晋三首相(左)と李克強首相(右)

ンプ爺さんが関税を25%かけると言い出しかねない。ペンス副大統領の出身母体インディアナ州はアメリカにおけるトヨタ自動車の中心地だが、中国で新工場を稼働させたりすると、トランプ大統領の神経を逆なでする結果になりかねない。

アメリカは中国と冷戦状態に入ったのだから、日本も同盟国アメリカと共闘する姿勢を見せるべきだ、と思う。

■安倍晋三総理大臣は、このほど対中国ODAを終了させた。さすがに状況を良く把握している総理大臣だ。

このさいだから、日本はODAを総チェックすべきである。

ワイズは数年前に日本から中国にどれ

くらいODAがなされているのか調べたことがある。約40年間で3兆6000億円だった。

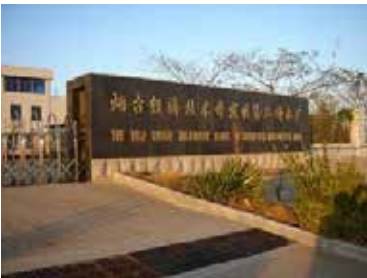
日本から中国へのODA（政府間経済援助）をほとんどの中国人は知らない。メディアが一切伝えないから一般国民はまったく知らない。

「北京国際空港ビル」「北京地下鉄2号線」「南京母子保健センター」など、日本からの巨額のODAで建設されているのだが「開設式の祝辞」や「碑文」にも日本の援助でできたことが記録されていないのだ。

日本から中国への経済援助は実は政府のODAだけではない。旧大蔵省と輸出銀行から『資源ローン』として公的資金が中国に提供されていた。その総額は99年までに**3兆3千億円、ODAと『資源ローン』で中国への援助総額は7兆円にもものぼった。**

うす暗い牛舎の奥のほうにいて目立たない「暗闇の鈍牛」と言われ、大蔵省のお役人、敬虔なクリスチャンで紳士。小さな目、国会の答弁ではエー、アー、ウーが多く、ひょうきんな小学生は「エーその件につきましては、アー、ウー、善処いたします。」と身振り手振り、声色を使っていた

対中国経済協力事業



煙台市上水道・治水施設整備事業



日照港(石臼所港)建設事業



北京都市鉄道建設事業



1964年1月北京にて毛沢東主席(左)を訪ねて会談する大平正芳元首相(当時は外相)

大平正芳首相は消費税導入を考え、国会は混乱に陥り、初めての衆参同時選挙をやることになる。選挙にあたり「消費税導入案」は引っ込めたものの自民党は大ピンチ。

鬼神もかくやという形相の大平首相第一声は声も裏返るほどの大絶叫である。温厚で控えめな性格の大平正芳先生えらく気合が入っているのだ。しばらくして大平正芳急死の一報が入る。自民党から「弔い合戦だ」との声が沸き起こり自民党は大勝利。

1979年12月。大平正芳首相訪中で、

对中国経済協力事業



上海浦東国際空港



衆参同日選挙の出陣式の大平正芳元首相

大平氏は対中ODAの目的について「日中友好」を強調した。その後、ODA総額が大幅に増えた。1988年の竹下登首相は「中国人民の心へのアピールが主目的」と明言した。しかし、中国の人民は日本からのODAを知らされていない、のである。

■中国政府が糞なのはODAで援助をしてもらいながら反日を進めていることだ。日本への敵意を自国民にあおる共産党政権の宣伝や教育は激しさを増してきている。

日本の「ODA大綱」に照らし合わせれば明白だが「ODA大綱」には「軍事用途への回避」「軍事支出、大量破壊兵器、ミ

サイルの動向に注意」。

そして「民主化の促進」「人権や自由の保障」を留意するよう規定していた。

だが「対中ODA」はこのすべてに違反した。

軍事面では単に**日本からの資金が中国軍拡へ余裕を与えただけ**でなく、日本の援助でできた**空港や鉄道、高速道路の軍事的価値の高さ**を中国軍幹部は堂々と論文で発表していた。

チベットへの光ファイバー建設は軍隊が直接に利用していた。

同じく日本のODAで完備した**福建省の鉄道網は台湾への攻撃態勢をとる部隊の頻繁な移動に使われた**。

日本のODAが中国の民主化や人権尊重に配慮がなかったことも明白だった。

ODA大綱では民主主義や人権を弾圧する国には援助を与えないはずだった。中国の非民主的体質はいまのウイグル人弾圧をみるだけでも明らかである。

だから対中ODAとは日本政府が自ら決めた対外援助政策を誰がやったのか、全部無視しての超法規措置である。**日本政府は中国を特別に優遇した**。中国の国家開発5カ年計画に合わせ、5年一括、中国側が求めるプロジェクトへの巨大な金額を与えた。中国には自国を強く豊かにするための有益な資金だったからである。

その中国がいまや国際規範に背を向けて覇権を広げ、日本の領土をも脅かす異形の強大国家となったのだ。日本の対中ODAはそんな覇権志向強国の出現に寄与したのである。

対中国経済協力事業



北京首都国際空港